

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【中間会計期間】	第67期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Panasonic Finance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神代 顕彰
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9200
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6858-9206
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 佐藤 博明
【縦覧に供する場所】	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 企画部 (大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	-	117,454	118,906	234,046	246,671
経常利益 (百万円)	-	3,042	4,054	9,324	5,772
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	-	1,948	2,621	6,092	3,520
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	2,704	2,221	5,801	3,689
純資産額 (百万円)	-	167,880	170,211	166,536	168,865
総資産額 (百万円)	-	1,231,950	1,243,640	1,230,992	1,276,740
1株当たり純資産額 (円)	-	14,187.54	14,384.54	14,073.97	14,270.81
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	-	164.66	221.52	514.83	297.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.63	13.69	13.53	13.23
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	5,822	15,250	19,903	18,571
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	517	345	1,395	1,027
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	4,644	37,621	21,829	41,902
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	-	11,961	12,786	13,937	35,551
従業員数 (人)	-	946	952	930	939
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(410)	(394)	(407)	(405)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	-	111,943	114,994	217,422	235,564
経常利益 (百万円)	-	3,365	4,891	9,733	6,335
中間(当期)純利益 (百万円)	-	2,416	5,583	6,763	4,345
資本金 (百万円)	-	25,584	25,584	25,584	25,584
発行済株式総数 (株)	-	11,832,941	11,832,941	11,832,941	11,832,941
純資産額 (百万円)	-	165,310	171,690	164,183	167,072
総資産額 (百万円)	-	1,224,394	1,246,188	1,222,621	1,270,725
1株当たり配当額 (円)	-	115.00	74.00	115.00	74.00
自己資本比率 (%)	-	13.50	13.78	13.43	13.15
従業員数 (人)	-	891	937	876	885
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(344)	(371)	(349)	(341)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

当社は、2019年8月1日付けで当社の連結子会社でありましたF Aリーシング株式会社を吸収合併いたしました。

名称	事業区分				
	ホールセール	ベンダーリース	専門店	リテール ファイナンス	その他
F Aリーシング株式会社					

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたF Aリーシング株式会社は、2019年8月1日付けにて当社を吸収合併存続会社、F Aリーシング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

## 4【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール	542 (139)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社(共通)	410 (255)
合計	952 (394)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
3. 臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール	537 (116)
バンダーリース	
専門店	
リテールファイナンス	
その他	
全社(共通)	400 (255)
合計	937 (371)

- (注) 1. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
3. 臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社において三井住友トラスト・パナソニックファイナンス労働組合が組織されております。

なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は以下のとおりです。

項目	2020年3月期目標
資金原価控除前売上総利益	300億円以上

(注) 資金原価控除前売上総利益は売上高から資金原価以外の売上原価を差し引いた金額になります。利息ベースでの稼ぐ力を計るトップラインとして重要な位置付けの指標になります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間（第67期中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日））における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の回復基調が続いておりますが、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。企業収益は依然として製造業の一部に足踏みがみられるものの、全体では高水準を維持しております。また設備投資は機械投資に慎重さも見られますが、緩やかながらも増加基調が維持されております。

一方、海外においては中国経済の減速や米国と中国との通商問題を巡る緊張の増大、英国の欧州連合離脱の可能性等も重なり、海外経済動向の先行きに依然として不透明な状況が続いております。

民間設備投資では、当社グループの主力事業であるリース事業の指標となるリース設備投資額の半期累計額\*1は、2兆5,112億円（前年同期比112%）と主力の情報通信機器をはじめ、産業機械や商業及びサービス業用機器等の増加により、前年を上回る水準になっております。（\*1リース事業協会2019年度上期統計参照）

#### （中期経営計画）

2019年度からの3カ年を計画年度とする中期経営計画では、当社が直面する課題への対処をすすめ、お客様の多様化するニーズに応え持続的な収益基盤拡大を実現してまいります。そのため当中期経営計画を従来手法や発想に捉われず、新たなやり方・考え方で変化を恐れず挑戦し、新たな成長モデルを獲得することにより、新しい三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを創り上げるステージと位置づけています。中期経営計画の初年度となる当中間連結会計期間は「活動計画に基づくスピーディーな実践」と「新たな成長モデルの獲得に向けたチャレンジの具現化」を行動指針に掲げ、事業推進を図りました。

## (営業推進面)

当社グループでは、顧客属性及びチャネル・商流ごとに以下の4事業に分けて営業推進体制を構築しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業	顧客属性	チャネル・商流	契約実行高 (当中間連結会計期間)	連結 子会社
ホールセール事業	法人	株主顧客基盤等 (顧客相対取引)	3,191億44百万円	
ベンダーリース事業	法人	OA等ベンダー (販売金融取引)	386億0百万円	-
専門店事業	個人	パナソニック ショップ	141億25百万円	-
リテールファイナンス事業	個人	ハウスメーカー系 リフォーム業者等	466億62百万円	-

日本機械リース販売株式会社、Sumitomo Mitsui Trust Leasing (Singapore) Pte.Ltd.

当中間連結会計期間における各事業の取組みは、以下のとおりです。

**ホールセール事業** : 「不動産」をキーワードとして、親会社である三井住友信託銀行株式会社との協業並びに営業推進の強化を図るとともに、引続き中小企業等のミドル層マーケットへの特定機種(土木建設機械、産業工作機械及び車両等)を中心とした販売金融の推進に注力し収益性の高い事業基盤拡大を進めました。

**ベンダーリース事業** : 引き続き「リスク・リターン連動型利率設定」「電子契約書」の二つの施策を中心に生産性改革(採算性向上と効率化)を推し進め、販売店(ベンダー)の特性に合わせた営業体制・手法に刷新し、競争環境の厳しさが増すなかで収益の極大化に取り組みました。

**専門店事業** : お客さまの利便性向上を図るべく、パナソニック株式会社と協働にてカード会員の拡大とクレジット利用の促進に取り組みました。また、2019年10月から開始となるキャッシュレス・消費者還元事業に向けた決済事業者登録を予定通り完了し、パナソニックの家電販売店に対して加盟店登録の促進を行いました。

**リテールファイナンス事業** : ハウスメーカー等の販売会社への木目細かい対応を実現するため営業体制を刷新し、各社と提携したリフォームローンの推進強化を進めました。前年度導入した業界初の申込から契約までWeb上での手続きが可能な「Web完結型のリフォームローン」等により業務効率化と他社差別化を図りました。また、取引先従業員向けの当社ローンメニューの推進においては、三井住友信託銀行株式会社と連携強化を推し進めました。

**その他事業** : 前年度再開した日本型オペレーティングリース(JOL)事業は、新たな案件組成に加え、三井住友信託銀行株式会社との連携による販売体制を強化しました。なお、前年度組成した事業再開第一号案件は完売し、引続き三井住友信託銀行株式会社との協働による組成・販売に取り組んでいきます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,189億6百万円(前年同期比101.2%)、営業利益45億63百万円(前年同期比137.8%)、経常利益40億54百万円(前年同期比133.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益26億21百万円(前年同期比134.5%)となりました。

### (セグメント別経営成績の概要)

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なおセグメント利益は資金原価控除前売上総利益になります。

#### イ) ホールセール事業

注力分野に掲げた特定機種(土木建設機械、産業工作機械及び車両等)を中心とした販売金融分野の拡大、三井住友信託銀行株式会社との連携案件の増加はありましたが、一方で不動産関連(建物リース等)は顧客間口の拡大等により案件の積上げは進んだものの、契約実行が当連結会計年度の後半期以降となる案件が大半を占めたことから、契約実行高は3,191億44百万円(前年同期比99.4%)となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.5%減少の7,432億39百万円となりました。また、売上高は742億84百万円(前年同期比104.7%)となり、セグメント利益は85億95百万円(前年同期比98.1%)となりました。

#### ロ) ベンダーリース事業

競争激化は続くものの主力ベンダーチャネルを中心に高採算案件の選別に注力しました。また、Windows7サポート終了に伴うパソコンの入替需要も追い風となり、契約実行高は386億0百万円(前年同期比113.7%)となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.0%増加の2,053億42百万円となりました。また、売上高は417億91百万円(前年同期比95.2%)となり、セグメント利益は43億48百万円(前年同期比93.0%)となりました。

#### ハ) 専門店事業

パナソニック株式会社と一体となったカード会員の獲得とクレジット利用の促進の取組みと消費税前駆け込み需要の取り込みにより、カード・クレジット商品の取扱いが増加し、契約実行高は141億25百万円(前年同期比108.2%)となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.3%減少の469億96百万円となりました。また、売上高は9億91百万円(前年同期比98.7%)となり、セグメント利益は8億59百万円(前年同期比104.4%)となりました。

#### ニ) リテールファイナンス事業

ハウスメーカー各社と提携したリフォームローンの取扱いの増加に加え、消費税前駆け込み需要による期末にかけて完工する案件の増加も寄与し、契約実行高は466億62百万円(前年同期比117.4%)となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.3%増加の1,951億25百万円となりました。また、売上高は14億89百万円(前年同期比116.5%)となり、セグメント利益は13億64百万円(前年同期比127.9%)となりました。

#### ホ) その他事業

その他事業の売上高は3億48百万円(前年同期比109.1%)となり、セグメント利益は1億98百万円(前年同期比101.0%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間(第67期中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日))末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高より227億65百万円減少し、127億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益40億54百万円、賃貸資産減価償却費14億32百万円、営業貸付金及びその他の営業貸付金の減少266億67百万円等の収入に対し、クレジット売掛金の増加34億15百万円、リース債権及びリース投資資産の増加152億68百万円等の支出により、営業活動全体では、152億50百万円の収入(前中間連結会計期間は58億22百万円の支出)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得5億11百万円等の支出により、投資活動全体では、3億45百万円の支出(前中間連結会計期間は5億17百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入700億円等の収入に対し、長期借入金の返済595億90百万円及びゴマーマル・ペーパーの純減少599億97百万円等の支出により、財務活動全体では376億21百万円の支出(前中間連結会計期間は46億44百万円の収入)となりました。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

当中間連結会計期間の会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等)

売上高は1,189億6百万円(前年同期比101%)と伸張しましたが、再リース収入等の減少により、売上総利益は137億75百万円(前年同期比99%)となりました。販売費及び一般管理費は92億12百万円(前年同期比87%)を計上し、このうち、経費は84億68百万円(前年同期比99%)と微減でしたが、貸倒引当金繰入額等は7億43百万円(前年同期は19億52百万円)と大幅に減少いたしました。この結果、営業利益は45億63百万円(前年同期比137%)と大幅な増益となり、経常利益は40億54百万円(前年同期比133%)、親会社株主に帰属する中間純利益は26億21百万円(前年同期比134%)と共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

## (当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループは、主として事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。金利動向、同業他社との競争環境、顧客の設備投資意欲、会計・税制制度の動向等による影響で、設備投資需要が大幅に減少した場合や事業法人倒産及び個人破産者等が増加した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、リース資産を始めとする営業資産の購入費用であります。

資金調達に際しては、10年以上の長期固定調達を積極的に実施し借入期間の長期化を図るとともに、短期及び長期債権流動化、合同運用指定金銭信託による調達及び第3回、第4回、第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行し、調達の多様化を進めております。また、適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

## (セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容)

ホールセール事業 : 経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人及び官公庁の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

バンダーリース事業 : 経済環境や顧客の事業環境の悪化等により、主として事業法人及び個人事業者等の設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

専門店事業 : 経済環境の悪化等により、主として個人の商品クレジット需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リテールファイナンス事業 : 経済環境の悪化等により、主として個人のリフォームローン需要が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及び関係会社貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

## 貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	5,989	77.29	29,989	36.02	1.39
有担保（住宅向を除く）	963	12.43	13,317	15.99	1.37
住宅向	-	-	-	-	-
計	6,952	89.72	43,306	52.01	1.38
事業者向					
計	797	10.28	39,963	47.99	1.82
合計	7,749	100.00	83,270	100.00	1.59

## 資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	584,550	0.45
その他	421,796	0.11
社債・C P	352,488	0.04
合計	1,006,346	0.31
自己資本	185,246	-
資本金・出資金	25,584	-

## 業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.01	45	0.05
情報通信業	3	0.04	17,047	20.47
運輸業、郵便業	2	0.03	5,897	7.08
卸売業、小売業	4	0.06	821	0.99
金融業、保険業	1	0.01	500	0.60
不動産業、物品賃貸業	4	0.06	3,403	4.09
宿泊業、飲食サービス業	8	0.11	70	0.09
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	13	0.18	3,900	4.68
個人	6,577	91.39	43,306	52.01
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	584	8.11	8,278	9.94
合計	7,197	100.00	83,270	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	8,927	10.72
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	4,485	5.39
財団	-	-
その他	-	-
計	13,412	16.11
保証	5,390	6.47
無担保	64,467	77.42
合計	83,270	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	51	0.66	2,374	2.85
1年超 5年以下	2,371	30.60	27,505	33.03
5年超 10年以下	2,557	33.00	22,110	26.55
10年超 15年以下	2,262	29.19	23,662	28.42
15年超 20年以下	310	4.00	4,240	5.09
20年超 25年以下	198	2.55	3,376	4.06
25年超	-	-	-	-
合計	7,749	100.00	83,270	100.00
1件当たり平均期間(年)			9.83	

(注) 期間は、約定期間によっております。

## (4) 営業取引の状況

## 契約実行高

当中間連結会計期間(第67期中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日))における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
ホールセール	319,144	99.4
ベンダーリース	38,600	113.7
専門店	14,125	108.2
リテールファイナンス	46,662	117.4
その他	-	-
合計	418,532	102.6

## 営業資産残高

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ホールセール	754,353	62.7	743,239	62.1
バンダーリース	205,303	17.1	205,342	17.2
専門店	47,609	3.9	46,996	3.9
リテールファイナンス	190,703	15.8	195,125	16.3
その他	5,630	0.5	5,469	0.5
合計	1,203,599	100.0	1,196,173	100.0

## 営業実績

中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## イ) 前中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	70,956	62,196	8,759	-	-
バンダーリース	43,895	39,220	4,675	-	-
専門店	1,004	181	822	-	-
リテールファイナンス	1,278	211	1,066	-	-
その他	319	123	196	-	-
合計	117,454	101,933	15,521	1,706	13,814

(注) 1. 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. ソフトバンク株式会社への売上高は13,270百万円(総売上高に占める割合は11.3%)であります。

## ロ) 当中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を 除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
ホールセール	74,284	65,689	8,595	-	-
バンダーリース	41,791	37,443	4,348	-	-
専門店	991	132	859	-	-
リテールファイナンス	1,489	125	1,364	-	-
その他	348	150	198	-	-
合計	118,906	103,540	15,365	1,590	13,775

(注) 1. 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. ソフトバンク株式会社への売上高は14,114百万円(総売上高に占める割合は11.9%)であります。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,832,941	11,832,941	非上場	(注)1、2
計	11,832,941	11,832,941	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	11,832,941	-	25,584	-	24,103

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,046,111	84.90
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,786,830	15.10
計	-	11,832,941	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,832,941	11,832,941	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	11,832,941	-	-
総株主の議決権	-	11,832,941	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,805	16,020
クレジット売掛金	127,676	130,963
割賦債権	2 121,236	2 122,418
リース債権及びリース投資資産	2 653,246	2 668,503
営業貸付金	2, 5 73,591	2, 5 76,443
その他の営業貸付債権	184,339	154,778
営業投資有価証券	4,397	4,359
賃貸料等未収入金	2,263	1,532
その他	11,206	11,241
貸倒引当金	5,069	5,090
流動資産合計	1,211,693	1,181,171
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1 39,103	1 38,700
賃貸資産前渡金	-	84
社用資産	1 1,061	1 1,267
有形固定資産合計	40,165	40,052
無形固定資産		
賃貸資産	8	5
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,765	2,502
その他	3	2
その他の無形固定資産合計	2,768	2,505
無形固定資産合計	2,776	2,510
投資その他の資産		
投資有価証券	9,893	8,855
固定化営業債権	6 12,567	6 10,824
繰延税金資産	5,720	5,986
その他	2,734	2,726
貸倒引当金	8,812	8,487
投資その他の資産合計	22,103	19,905
固定資産合計	65,046	62,468
資産合計	1,276,740	1,243,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 18,221	18,318
短期借入金	1,501	1,960
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	87,569	83,243
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,485	32,597
コマーシャル・ペーパー	362,485	302,488
債権流動化に伴う支払債務	2, 7 10,000	2, 7 28,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 17,819	2, 7 11,873
リース債務	3,336	3,353
未払法人税等	917	1,812
クレジット繰延利益	1,789	1,660
賞与引当金	896	873
債務保証損失引当金	3 140	3 152
長期末引換商品券引当金	603	575
その他	35,626	37,243
流動負債合計	571,391	530,052
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	352,283	372,452
関係会社長期借入金	107,494	94,947
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 7 29,147	2, 7 28,534
退職給付に係る負債	1,767	1,707
債務保証損失引当金	3 74	3 73
その他	715	661
固定負債合計	536,482	543,376
負債合計	1,107,874	1,073,428
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金	24,103	24,103
利益剰余金	118,843	120,589
株主資本合計	168,531	170,277
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	16
繰延ヘッジ損益	384	460
為替換算調整勘定	651	353
退職給付に係る調整累計額	69	57
その他の包括利益累計額合計	333	66
純資産合計	168,865	170,211
負債純資産合計	1,276,740	1,243,640

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	117,454	118,906
売上原価	103,639	105,130
売上総利益	13,814	13,775
販売費及び一般管理費	1 10,503	1 9,212
営業利益	3,311	4,563
営業外収益		
保険配当金	204	9
受取配当金	49	10
長期未引換商品券計上益	8	19
その他	34	16
営業外収益合計	297	56
営業外費用		
支払利息	48	61
為替差損	119	70
持分法による投資損失	396	431
その他	1	1
営業外費用合計	565	565
経常利益	3,042	4,054
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	3,041	4,054
法人税、住民税及び事業税	982	1,654
法人税等調整額	110	220
法人税等合計	1,093	1,433
中間純利益	1,948	2,621
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,948	2,621

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	1,948	2,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	76	76
為替換算調整勘定	18	24
退職給付に係る調整額	15	12
持分法適用会社に対する持分相当額	686	273
その他の包括利益合計	756	399
中間包括利益	2,704	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,704	2,221
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	116,684	166,372
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,360	1,360
親会社株主に帰属する中間純利益			1,948	1,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	587	587
当中間期末残高	25,584	24,103	117,271	166,960

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2	293	245	209	164	166,536
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,360
親会社株主に帰属する中間純利益						1,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	76	668	15	756	756
当中間期変動額合計	4	76	668	15	756	1,343
当中間期末残高	1	217	914	225	920	167,880

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	25,584	24,103	118,843	168,531
当中間期変動額				
剰余金の配当			875	875
親会社株主に帰属する中間純利益			2,621	2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,745	1,745
当中間期末残高	25,584	24,103	120,589	170,277

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2	384	651	69	333	168,865
当中間期変動額						
剰余金の配当						875
親会社株主に帰属する中間純利益						2,621
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	76	297	12	399	399
当中間期変動額合計	13	76	297	12	399	1,345
当中間期末残高	16	460	353	57	66	170,211

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,041	4,054
賃貸資産減価償却費	1,265	1,432
社用資産減価償却費	568	556
持分法による投資損益(は益)	396	431
為替差損益(は益)	653	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	961	304
賞与引当金の増減額(は減少)	18	22
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	40	10
長期未引換商品券引当金の増減額(は減少)	21	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	77
受取利息及び受取配当金	51	11
資金原価及び支払利息	1,754	1,652
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
賃貸資産処分損益(は益)	170	202
固定資産売却損益(は益)	0	0
信託預金の増減額(は増加)	31	151
クレジット売掛金の増減額(は増加)	4,519	3,415
割賦債権の増減額(は増加)	7,275	1,238
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,655	15,268
営業貸付金及びその他の営業貸付債権の増減額(は増加)	10,308	26,667
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	38
賃貸資産の取得による支出	17,040	1,590
賃貸資産の売却による収入	252	276
固定化営業債権の増減額(は増加)	3,110	1,743
前渡金の増減額(は増加)	1,077	3,327
仕入債務の増減額(は減少)	2,999	98
リース債務の増減額(は減少)	314	16
預り金の増減額(は減少)	2,534	1,318
その他	1,903	2,044
小計	2,101	17,685
利息及び配当金の受取額	51	11
利息の支払額	1,764	1,637
法人税等の支払額	2,008	808
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,822</b>	<b>15,250</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1	165
社用資産の取得による支出	517	511
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	2	-
出資金の払込による支出	1	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>517</b>	<b>345</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,733	505
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,997	59,997
長期借入れによる収入	77,081	70,000
長期借入金の返済による支出	62,782	59,590
債権流動化による収入	4,406	25,155
債権流動化の返済による支出	5,968	12,820
配当金の支払額	1,360	875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,644</b>	<b>37,621</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,976	22,765
現金及び現金同等物の期首残高	13,937	35,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,961	12,786

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日本機械リース販売(株)

Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.

なお、連結子会社であったFAリーシング(株)については2019年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

スターリング(有)、ウィング・ペトレル(有)、スワロー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

スターリング(有)ほか23社は主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Midwest Railcar Corporation

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な持分法を適用しない非連結子会社

スターリング(有)、ウィング・ペトレル(有)、スワロー(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

スターリング(有)ほか23社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他の持分法を適用しない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Sumitomo Mitsui Trust Leasing(Singapore)Pte.Ltd.の中間会計期間の末日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、当該中間会計期間の末日と中間決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～38年

器具備品 2～20年

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

## (表示方法の変更)

## (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「長期未引換商品券計上益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43百万円は、「長期未引換商品券計上益」8百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた49百万円は、「支払利息」48百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
賃貸資産	126,184百万円	113,281百万円
社用資産	1,681	1,729

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
割賦債権	19,212百万円	12,747百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	59,711	59,485
営業貸付金	1,812	1,175
計	80,737	73,409

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	10,000百万円	28,900百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)	46,966	40,407
計	56,966	69,307

## 3 偶発債務

営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
三井住友信託銀行(株)(注)	13,030百万円	三井住友信託銀行(株)(注)	11,909百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	10,200	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	15,000
三井住友海上火災保険(株)(注)	6,318	三井住友海上火災保険(株)(注)	5,752
その他	648	その他	563
計	30,196	計	33,224
債務保証損失引当金	214	債務保証損失引当金	225
合計	29,982	合計	32,999

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	625百万円	- 百万円
支払手形	413	-

## 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	500百万円	500百万円
貸出実行残高	500	500
差引額	-	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## 6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

## 7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	2,829百万円	2,837百万円
賞与引当金繰入額	867	859
退職給付費用	104	125
システム費用	1,094	1,070
減価償却費	568	556
貸倒引当金繰入額	1,960	698
貸倒損失	32	34
債務保証損失引当金繰入額	40	10

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
器具備品	0百万円	0百万円

## 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
器具備品	0百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,360	115	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,832	-	-	11,832
合計	11,832	-	-	11,832
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	875	74	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,744百万円	16,020百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	168	-
信託預金	2,615	3,233
現金及び現金同等物	11,961	12,786

## (リース取引関係)

## (貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	433,161百万円	437,424百万円
見積残存価額部分	12,394	13,031
受取利息相当額	28,486	27,995
リース投資資産	417,069	422,460

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収  
予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	57,765	45,710	35,288	26,111	19,690	100,452
リース投資資産に係る リース料債権部分	127,486	103,641	80,194	53,970	31,739	36,128

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	58,315	45,547	35,683	28,600	22,519	111,802
リース投資資産に係る リース料債権部分	128,252	104,778	80,273	54,991	31,990	37,137

(3) リース契約締結日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))(以下「会計基準等」という。)適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間共に、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	3,053百万円	3,042百万円
1年超	11,293	10,455
合計	14,346	13,497

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) クレジット売掛金	127,676		
繰延利益(*1)	1,789		
貸倒引当金(*2)	600		
	125,287	126,316	1,029
(2) 割賦債権	121,236		
貸倒引当金(*2)	998		
	120,237	121,600	1,363
(3) リース債権及びリース投資資産	653,246		
貸倒引当金(*2)	2,067		
	651,178	666,504	15,325
(4) 営業貸付金	73,591		
貸倒引当金(*2)	372		
	73,219	72,240	978
(5) その他の営業貸付債権	184,339		
貸倒引当金(*2)	914		
	183,425	184,244	818
資産計	1,153,347	1,170,905	17,557
(1) コマーシャル・ペーパー	362,485	362,485	-
(2) 社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	49,838	161
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	439,852	439,953	101
(4) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	132,980	132,805	174
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	46,966	47,104	137
負債計	1,032,284	1,032,186	98
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	-
ヘッジ会計が適用されているもの	554	554	-
デリバティブ取引計	625	625	-

(\*1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(\*2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 0 で示しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) クレジット売掛金	130,963		
繰延利益(*1)	1,660		
貸倒引当金(*2)	610		
	128,691	129,713	1,021
(2) 割賦債権	122,418		
貸倒引当金(*2)	1,034		
	121,383	122,865	1,482
(3) リース債権及びリース投資資産	668,503		
貸倒引当金(*2)	2,147		
	666,355	684,018	17,663
(4) 営業貸付金	76,443		
貸倒引当金(*2)	399		
	76,044	75,184	860
(5) その他の営業貸付債権	154,778		
貸倒引当金(*2)	799		
	153,979	154,754	775
資産計	1,146,455	1,166,537	20,081
(1) コマーシャル・ペーパー	302,488	302,488	-
(2) 社債 (1年内償還予定を含む)	50,000	49,891	108
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	455,695	455,925	230
(4) 関係会社長期借入金 (1年内返済予定を含む)	127,545	127,363	181
(5) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	40,407	40,570	162
負債計	976,136	976,239	102
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	664	664	-
デリバティブ取引計	667	667	-

(\*1) クレジット売掛金は繰延利益を控除しております。

(\*2) クレジット売掛金、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) クレジット売掛金

市場金利に連動する固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、制度により金利が固定されているものについては、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合、算定される時価は現在価値と近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

## (1) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 社債(1年内償還予定を含む)、(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(4) 関係会社長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) 債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を、同様の借入または取引を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非連結子会社及び関連会社株式	9,613	8,595
非上場株式	280	260
出資金	821	807

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額280百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額260百万円)及び出資金(中間連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円(子会社株式2百万円、出資金2百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円(子会社株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、中間期末における1株当たり純資産価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ1株当たり純資産価額の回復可能性を判断する等し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,512	-	71	71
合計		3,512	-	71	71

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,625	-	3	3
合計		3,625	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：F Aリーシング株式会社

事業の内容：I T分野を中心とした総合リース業

企業結合日

2019年8月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、F Aリーシング株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社であるF Aリーシング株式会社の吸収合併により、経営資源の統合及び経営の効率化を図ることで、多様なニーズにより細やかにお応えするとともに、当社グループの更なる成長を図ります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループの報告セグメントは前連結会計年度までは、「リース、割賦」、「ファイナンス」、「クレジット」及び「その他」の4つの区分としておりましたが、顧客基盤に基づく管理体制が定着したため、当中間連結会計期間からは、「ホールセール」、「ベンダーリース」、「専門店」、「リテールファイナンス」及び「その他」の5つの区分に変更しております。

変更後の当社グループの報告セグメントは次のとおりです。

- |              |  |
|--------------|--|
| ホールセール事業     | : 株主（三井住友信託銀行株式会社及びパナソニック株式会社）の取引顧客基盤を中心とした法人向けリース・割賦、ファイナンス及びファクタリング等の取引を行う事業 |
| ベンダーリース事業    | : 基本契約を締結した販売店（ベンダー）を經由して、エンドユーザーの法人向けに小口リース等の販売金融取引を行う事業                      |
| 専門店事業        | : パナソニックの家電販売店（パナソニックショップ）を經由して、個人向けにクレジットを中心とした取引を行う事業                        |
| リテールファイナンス事業 | : ハウスメーカー等の販売会社を經由したリフォームローン及び職域に対するオートローンを中心とした個人向け取引を行う事業                    |
| その他事業        | : 固定資産管理業務、オペレーティングリース（JOL）事業等のノンアセットビジネス手数料業務、資産流動化に係る事務代行業務等                 |

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は資金原価控除前売上総利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	ホールセー ル	バンダー リース	専門店	リテール ファイナ ンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	70,956	43,895	1,004	1,278	319	117,454	-	117,454
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	70,956	43,895	1,004	1,278	319	117,454	-	117,454
セグメント利益	8,759	4,675	822	1,066	196	15,521	1,706	13,814
セグメント資産	756,506	211,150	48,648	166,115	2,107	1,184,527	47,423	1,231,950
その他の項目								
減価償却費	1,082	182	-	-	-	1,265	568	1,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	16,836	204	-	-	-	17,040	517	17,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。
- (2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	ホールセー ル	バンダー リース	専門店	リテール ファイナ ンス	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	74,284	41,791	991	1,489	348	118,906	-	118,906
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	74,284	41,791	991	1,489	348	118,906	-	118,906
セグメント利益	8,595	4,348	859	1,364	198	15,365	1,590	13,775
セグメント資産	743,239	205,342	46,996	195,125	5,469	1,196,173	47,466	1,243,640
その他の項目								
減価償却費	1,229	203	-	-	-	1,432	556	1,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,353	236	-	-	-	1,590	511	2,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は各セグメントに配分していない資金原価であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は各セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産であります。
2. セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	13,270	ホールセール

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	14,114	ホールセール

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	14,270円81銭	14,384円54銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	164円66銭	221円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,948	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,948	2,621
期中平均株式数(千株)	11,832	11,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月25日に次のとおり無担保社債を発行いたしました。

## 第6回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.03%
- 4.払込期日 2019年10月25日
- 5.償還期限 2022年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

## 第7回無担保社債

- 1.発行総額 10,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.14%
- 4.払込期日 2019年10月25日
- 5.償還期限 2024年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

## 第8回無担保社債

- 1.発行総額 5,000百万円
- 2.発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 3.利率 年0.29%
- 4.払込期日 2019年10月25日
- 5.償還期限 2029年10月25日
- 6.償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 7.資金の用途 設備資金及び割賦販売物件等の購入資金
- 8.特約 社債間限定同順位特約

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,552	15,408
クレジット売掛金	127,676	130,963
割賦債権	1, 2 119,034	1, 2 119,939
リース債権	1, 2 206,581	1, 2 245,713
リース投資資産	1, 2 417,002	1, 2 422,460
営業貸付金	2, 5, 8 63,480	2, 5, 8 74,263
その他の営業貸付債権	1 183,622	1 154,427
営業投資有価証券	4,397	4,359
賃貸料等未収入金	2,248	1,523
未収入金	373	927
前払費用	813	2,758
未収収益	192	174
関係会社短期貸付金	8 32,941	8 3,201
未収還付法人税等	-	8
その他	9,752	6,916
貸倒引当金	5,092	5,044
流動資産合計	1,197,577	1,178,003
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	39,103	38,700
賃貸資産前渡金	-	84
賃貸資産合計	39,103	38,784
社用資産		
建物(純額)	161	163
構築物(純額)	0	0
器具備品(純額)	324	420
土地	0	0
建設仮勘定	9	138
社用資産合計	495	723
有形固定資産合計	39,599	39,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8	5
賃貸資産合計	8	5
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,751	2,492
その他	2	1
その他の無形固定資産合計	2,753	2,494
無形固定資産合計	2,761	2,500
投資その他の資産		
投資有価証券	280	260
関係会社株式	15,948	12,421
関係会社出資金	2,209	2,209
関係会社長期貸付金	8,920	8,959
長期預け金	1,652	1,736
固定化営業債権	6,812,567	6,810,824
長期前払費用	184	153
繰延税金資産	5,835	6,095
その他	28	28
貸倒引当金	8,840	8,512
投資その他の資産合計	30,787	26,177
固定資産合計	73,148	68,185
資産合計	1,270,725	1,246,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,239	2,384
買掛金	15,848	15,712
短期借入金	898	1,370
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	87,344	83,219
1年内返済予定の関係会社長期借入金	25,485	32,597
コマーシャル・ペーパー	362,485	302,488
債権流動化に伴う支払債務	2,710,000	2,728,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,716,783	2,711,873
リース債務	3,336	3,352
未払金	842	952
未払費用	1,044	968
未払法人税等	800	1,812
預り保証金	18,080	19,823
預り金	11,938	13,873
クレジット繰延利益	1,789	1,660
賃貸料等前受金	2,265	1,945
前受収益	838	780
賞与引当金	842	859
債務保証損失引当金	3142	3158
長期未引換商品券引当金	603	575
その他	1,484	773
<b>流動負債合計</b>	<b>570,196</b>	<b>531,080</b>
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	45,000
長期借入金	352,231	372,414
関係会社長期借入金	107,494	94,947
債権流動化に伴う長期支払債務	2,726,080	2,728,534
退職給付引当金	1,861	1,788
債務保証損失引当金	374	373
その他	714	660
<b>固定負債合計</b>	<b>533,456</b>	<b>543,418</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,103,653</b>	<b>1,074,498</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,584	25,584
資本剰余金		
資本準備金	24,103	24,103
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	24,103	24,103
利益剰余金		
利益準備金	545	545
その他利益剰余金		
別途積立金	63,980	63,980
繰越利益剰余金	53,245	57,953
利益剰余金合計	117,770	122,479
株主資本合計	167,459	172,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	16
繰延ヘッジ損益	384	460
評価・換算差額等合計	386	477
純資産合計	167,072	171,690
負債純資産合計	1,270,725	1,246,188

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 107,759	1 110,844
割賦売上高	971	917
ファイナンス収益	2,044	1,988
その他の売上高	2 1,168	2 1,243
売上高合計	111,943	114,994
<b>売上原価</b>		
リース原価	3, 6 96,679	3, 6 99,805
資金原価	4 1,626	4 1,529
その他の売上原価	5 319	5 227
売上原価合計	98,624	101,563
売上総利益	13,318	13,431
販売費及び一般管理費	6 10,509	6 8,844
営業利益	2,808	4,586
<b>営業外収益</b>		
受取利息	119	88
受取配当金	402	340
保険配当金	204	9
その他	47	40
営業外収益合計	773	480
<b>営業外費用</b>		
支払利息	98	100
為替差損	116	73
その他	1	1
営業外費用合計	216	174
経常利益	3,365	4,891
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	-	7 2,112
特別利益合計	0	2,112
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	3,364	7,004
法人税、住民税及び事業税	838	1,605
法人税等調整額	109	185
法人税等合計	948	1,420
中間純利益	2,416	5,583

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	50,261	114,786	164,474
当中間期変動額									
剰余金の配当							1,360	1,360	1,360
中間純利益							2,416	2,416	2,416
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,055	1,055	1,055
当中間期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	51,316	115,842	165,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	293	291	164,183
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,360
中間純利益				2,416
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	4	76	72	72
当中間期変動額合計	4	76	72	1,127
当中間期末残高	1	217	219	165,310

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	53,245	117,770	167,459
当中間期変動額									
剰余金の配当							875	875	875
中間純利益							5,583	5,583	5,583
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,708	4,708	4,708
当中間期末残高	25,584	24,103	0	24,103	545	63,980	57,953	122,479	172,167

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	384	386	167,072
当中間期変動額				
剰余金の配当				875
中間純利益				5,583
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	13	76	90	90
当中間期変動額合計	13	76	90	4,618
当中間期末残高	16	460	477	171,690

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に基づき評価しております。

## (2) デリバティブ

時価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 賃貸資産

主として、賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法によっております。なお、リース料債権の回収不能に伴う賃貸資産の処理損失等に備えるため、その損失見積額を減価償却費に追加計上しております。

## (2) 社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～18年

器具備品 2～20年

## (3) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益に計上しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

## (3) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財務内容等を検討し、その損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で損益処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

## (5) 長期未引換商品券引当金

発行後一定期間を経過し収益に計上した未引換の商品券について、将来の回収により発生する損失に備えるため、長期未引換商品券引当金を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

## (1) リース売上高

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

## (2) 割賦売上高

割賦取引に係る物件引渡時に、物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して経理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

## (3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金等

## (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、営業活動に伴って生じる金利及びキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジし、資産・負債並びに損益を総合的に管理する目的で金利スワップ取引を利用しております。

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるものについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (3) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
リース契約に基づく預り手形	543百万円	472百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	3,841	3,430
その他の預り手形	4,303	1,205

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
割賦債権	19,212百万円	12,747百万円
リース投資資産等に係るリース料債権部分	56,200	59,485
営業貸付金	1,245	1,175
合計	76,657	73,409

上記のほか、将来発生する債権を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	10,000百万円	28,900百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内支払予定を含む)	42,863	40,407
合計	52,863	69,307

## 3 偶発債務

営業上の保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
三井住友信託銀行(株)(注)	13,030百万円	三井住友信託銀行(株)(注)	11,909百万円
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	10,200	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注)	15,000
三井住友海上火災保険(株)(注)	6,318	三井住友海上火災保険(株)(注)	5,752
その他	1,283	その他	1,890
計	30,831	計	34,552
債務保証損失引当金	217	債務保証損失引当金	231
合計	30,614	合計	34,321

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	625百万円	- 百万円
支払手形	413	-

## 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	50,500百万円	500百万円
貸出実行残高	30,600	500
差引額	19,900	-

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## 6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

## 7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

## 8 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む。）

		前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権	(注) 1	3,423百万円	3,330百万円
延滞債権	(注) 2	2,492	1,515
3ヵ月以上延滞債権	(注) 3	-	-
貸出条件緩和債権	(注) 4	-	-

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (中間損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース収入	93,265百万円	96,431百万円
再リース収入	4,029	3,711
賃貸資産売上及び解約損害金	10,371	10,628
その他	92	73
合計	107,759	110,844

2 その他の売上高は、クレジット収入及び受取手数料等であります。

3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
リース原価	80,423百万円	82,668百万円
賃貸資産処分原価	9,879	10,281
固定資産税等諸税・保険料	2,623	2,572
その他	3,752	4,283
合計	96,679	99,805

4 資金原価は、重要な会計方針に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息等	1,626百万円	1,529百万円
受取利息	0	0
合計	1,626	1,529

5 その他の売上原価は、主にクレジット原価であります。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,359百万円	1,510百万円
無形固定資産	463	467

7 当中間会計期間の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であったF Aリーシング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,604百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,076百万円、関連会社株式11,344百万円及び関係会社出資金2,209百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、2019年8月1日に当社を存続会社、F Aリーシング株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

なお、当該取引により、当中間会計期間において抱合せ株式消滅差益2,112百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月25日に無担保社債を発行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年10月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2019年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

2019年6月26日関東財務局長に提出。

2018年10月2日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2019年10月17日関東財務局長に提出。

2018年10月2日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2019年10月18日関東財務局長に提出。

2018年10月2日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤澤 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。